

大企業の儲けのための過大な市街地拡大は自治体財政の破綻をもたらす

【水谷議員】日本共産党の水谷修です。代表質問を行います。

議長許可をいただきましてボードを出させていただきます。京都南部で大型開発が目白押しでございます。

けいはんな学研都市では、住民の医療データを本人同意なしに企業に提供する規制緩和の開発——スーパーシティ特区をすすめ、近鉄グループや京阪の所有地での開発を促進し、南田辺、狛田や木津東でクラスター開発を進めるとしています。

宇治市や久御山町では農振地域を特例で解除して物流開発や新市街地開発を進めんとしています。

城陽市東部丘陵地は、かつて不法伐採で砂利採取し、産廃などで埋め戻されました。京都府が産廃撤去方針を放棄し、違法開発を追認するものです。埋め戻した軟弱な地盤に、新名神や物流拠点、アウトレットモールなどの開発を進めており、さらに青谷先行整備地区での次世代物流施設の開発をしようとしています。向日市で高さ規制を緩和し高さ130Mタワーマンション建設・再開発事業を進め、また河川付け替えまでして日本電産第二本社ビルなどの区画整理事業を後押しし、阪急洛西口の西地区区画整理事業を推進しています。

他にも区画整理事業や農振地域の解除の計画などなどです。

概ね10年間で市街化される府南部の開発面積は、ざっと500ヘクタールを大きく超え、一つの自治体の市街地に匹敵する面積です。それに伴うインフラの整備や維持コストは、今後、深刻な影響を及ぼすこととなります。また木津川市や京田辺市ではマンモス校・教室不足などが社会問題になっています。

これら一連の開発に共通するのは、特例で規制緩和して大企業を開発を進めているということです。緩和されようとしている規制は、住民のプライバシーを守る規制、農業・農地を守るための規制、住環境や安全を守る規制など、住民にとって大切なものばかりであります。

お伺いします。南部の大型開発にかかるインフラ整備や後年度のランニングコストの負担は巨額になります。人口減少時代を迎え、各自治体が、既存のインフラの維持に困難をきたし、膨大な市街地拡大は自治体財政の今後の破綻をもたらすことになるのではないかと。また住民の生活や環境を保全するための規制を緩和して大手企業のための大型開発は根本的に見直すべきだと思いますが知事のご所見をお伺いいたします。

北陸新幹線延計画の事業費2.1兆円は過小。受益と負担の不均衡は明白

北陸新幹線の大阪延伸についてです。京都新聞のアンケートによれば、「現在のルートで延長整備すべきだ」は29.0%に過ぎず、「ルートを見直して延長整備すべきだ」18.4%、「延長は必要ない」41.6%。両方を合わせると、現行計画に反対の方が6割に及んでいます。また住民同意が得られずアセスメントが実施できない地域があり、2023年春着工は困難です。JR西日本の長谷川社長は共同通信のインタビューに、不採算のローカル線に関して「不採算路線を維持することは、新幹線や都市圏のサービスにも影響を与えかねない」と述べ、在来線・生活路線より新幹線を優先する姿勢を明確にしました。北陸新幹線延伸は更なる在来線の廃止や減便を引き起こすことは明白です。

知事は4年前「北陸新幹線などインフラ整備を進める」と述べ、就任後も繰り返し国や与党プロジェクトチームに事業推進を求めています。また知事は、昨年7月29日の与党整備新幹線推進プロジェクトチームに対して、整備推進を求めつつ『受益と負担に大幅な不均衡が生じる』として、貸付料の見直しや地方負担の割合変更を要求されました。

福井県知事の計算によれば、敦賀・大阪間のJRへの30年間の貸付料が9,000億円となります。建設費が2.1兆円だとすれば、1.2兆円が税金負担であり、地方負担は4,000億円という計算になり、京都の負担は3,000億円以上となります。福井県幹部は敦賀以西の建設費が3兆円を超えると述べておられます。一方、JR西日本は「貸付料は受益の範囲で払うもの」としています。

知事は、財政負担をしないと主張する京都市長と府市協調で、北陸新幹線を推進していますが、北海道新幹線同様に、駅部区間を持つ政令市＝京都市に、市域の負担額の半額を求めるお考えなんでしょうか。

北陸新幹線金沢～敦賀間の現時点の建設費は1兆6,779億円、1キロあたり単価が145.9億円で、敦賀～新大阪間の建設費2.1兆円、これは1キロあたり単価146.9億円とほぼ同額でしかありません。敦賀～新大阪間は、8割以上がトンネルで大深度地下もあることなどから大幅な増額になることは必至で、2.1兆円という建設費積算が過小ではないでしょうか。知事は、どうお考えでしょうか。

大阪延伸は極めて不採算で公益性もありません。知事は「受益と負担の大幅な不均衡が生じる」として負担の見直しを求めておられますが、受益と負担にどれほどの不均衡があるとお考えなのでしょう。ご所見をお聞かせいただきたいと思えます。ここまで、よろしくお願ひします。

【西協知事・答弁】水谷議員のご質問にお答えいたします。

南部地域における大型開発についてでございます。

京都府では南部地域におきまして、新たな国土軸である新名神高速道路の全線開通などのインパクトを生かし、学術文化の創生や良好な住環境を備えたまちづくり、人流・物流・産業の拠点形成などを目指し事業を進めております。例えば関西文化学術研究都市では、環境との共生社会や、誰もが健康でいきいき暮らせる社会の実現を目指した都市づくりを進めますとともに、南田辺西地区では産学官住の連携による世界的な課題である食糧問題の解決に向け、フードテックの開発と実用化に取り組むこととしており、こうした取り組みは住民サービスの向上に大きく寄与するとともに、社会課題の解決にもつながるものでございます。

まちづくりに伴うインフラ整備につきましては、健全な財政運営とのバランスを取りながら進めているところであり、その維持管理につきましてもアセットマネジメントやデジタル技術を活用した効率化により、コストの平準化や縮減をはかってまいりたいと考えております。また規制緩和を行う場合においても、大型開発を進めると同様に地元住民のご理解とご協力を得ることはもちろんのこと、防災や環境にも配慮して参りたいと考えております。今後とも広域的な地域振興の視点と、関係市町村のまちづくり計画との整合性を図りながら取り組みを進めまして、府民一人ひとりの夢が実現できる京都づくりにつなげて参りたいと考えております。

次に北陸新幹線延伸についてでございます。

北陸新幹線につきましては、日本海国土軸の一部を形成するとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクトであると認識をしております。新幹線整備に係る関係市町村の負担金については、全国新幹線鉄道整備法におきまして、都道府県の区域内の市町村に受益を受ける限度において負担金の一部を負担させることができるとされており、今後国や鉄道運輸機構から詳細な建設費等が示された後に対応検討することとなりま

す。建設費につきましては、現在、鉄道運輸機構が環境影響評価の手続きを進めているところであり、その結果を踏まえ詳細な金額が検討された上で国や鉄道運輸機構から示されるものと考えております。

北陸新幹線整備に伴う受益と負担につきましては、京都府域では長大トンネル・大深度地下工事等が想定されており、路線延長も長いことから、京都府の負担が他府県と比べて大きくなると考えており、受益と負担との不均衡が生じることも懸念されるところでございます。このため国や鉄道運輸機構に対して、受益に応じた負担となるようコスト縮減の実現、貸付料の見直し、財政支援の拡充などによる地方負担の軽減を求めているところでございます。引き続き、国や鉄道運輸機構に対しまして、受益に応じた地元負担となるよう強く求めてまいりたいと考えております。

公益性も採算性もない北陸新幹線延伸は知事の立場からも着工条件なし

【水谷議員・再質問】一連の大型開発についてはバランスのとれていると言いますが、全体のボリュームはどうで、地方団体の今後の負担がどうなるのか。ここをはっきりさせないで、とにかくバランスが取れているというだけでどんどん進めるというのは、いかがなものかと思えます。一連の大型開発は、住民の暮らしや環境を守る大切な規制を取っ払い、大企業のために推進する開発が多くで、新自由主義そのもので、立ち行かなくなった古い資本主義そのものだと思います。根本的な転換を求めておきたいと思えます。

北陸新幹線でございますが、北陸新幹線は整備新幹線着工5条件というのがございます。「安定的な財源見通しの確保」「収支採算性」これがそのうち二つ書かれていますが、これが欠けているのではないかと思います。知事がおっしゃいますように、負担と受益の不均衡が大きく生じるかもしれないということであれば、着工の前提自身が崩れるじゃありませんか。私はそもそも無駄で環境破壊の新幹線だからやめるべきだと思いますが、知事のお立場に立ったとしても着工するだけの理由に欠ける。京都市がどれだけ負担するのか。あるいは、どれだけの京都府の負担になるのか。市町村の負担どうなるのか。こうしたことをはっきりさせないと、財源の確保の見通しも立たないし収支採算性も明らかじゃないと思いますが、この点について再度答弁を求めたいと思えます。

【西脇知事・再答弁】水谷議員の再質問にお答えをいたします。

先ほども答弁いたしました通り、現在法律に基づきます環境影響評価の段階でございます。いずれ建設費につきましては、環境影響評価の結果を踏まえまして、国や鉄道運輸機構から示されるものと考えておりまして、その後に負担等についても対応が検討されることとなると考えております。いずれにいたしましても、着工5条件はその次の段階の話でございまして、まずは慎重な環境影響調査と丁寧な地元説明、そして環境へ影響がないような配慮を強く求めて行くところの段階だと考えておりまして、いずれにいたしましても受益と負担の不均衡が生じないように受益に応じた地元の負担となるように引き続き強く求めてまいりたいと考えております。

【水谷議員・指摘要望】知事は繰り返してアセスメント終わって金額が分かってからいろんなことを考えるとおっしゃるけども、その前提条件がはっきりしない中で受益と負担に大幅な不均衡が生じるこういうことを言うのであれば、知事のお立場からしてもきっぱりと中止を求めるべきだということを指摘しておきたいと思えます。

賃上げで経済立て直し、男女の賃金格差の是正へ本格的に取り組み

【水谷議員】次に京都府の毎月勤労統計調査によれば、実質賃金は2015年に比べ2020年は95.1%。つまり5年間で約5%下がっています。非正規雇用の増加が京都の賃金下落の大きな要因です。

京都府の2018年の一人当たり個人府民税（当初賦課）は59,384円でしたが、2021年は56,470円と3年で4.9%も下がっています。府民の所得が落ち込んでいるのであります。

その一方で、府内の大手企業の内部留保についてどうか、2010年と2020年を比較してみました。村田製作所8,009億円から1兆9,075億円、日本電産1,943億円から1兆1,218億円、京セラ1兆3,311億円から1兆8,730億円、任天堂1兆5,390億円から1兆8,730億円などです。京都の大手企業は軒並み内部留保を爆増させているのであります。

京都の女性賃金の低さも深刻です。京都府毎月勤労統計によれば2020年の男女賃金格差は、男性100とした女性の賃金は56.2%です。現金給与総額は男性36万1,394円で女性20万3,007円ですから月16万円近く格差があるんです。男女賃金格差是正はジェンダー平等社会の土台であり、賃上げの底上げとしても重要です。

また、少子化や非婚の最大の原因が所得の低さだと言われています。子育て環境日本一とおっしゃいますが、京都は、合計特殊出生率2019年1.25で全国ワースト4位で、低賃金と男女賃金格差の大きさが子育て環境の悪化の大きな要因になっているのではないかと思います。

そこでお伺いします。経済・GDPの約6割が個人消費です。府民の暮らしと京都経済を立て直すために、大手企業一人勝ちでなく、京都の経済の落ち込みの大きな要因である落ち込んだ府民の賃金を引き上げるよう大手企業に求めるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

京都の男女賃金格差の是正、同一労働同一賃金を求める本格的な取り組みをするべきですが知事のご所見をお伺いいたします。

産業空洞化の物流開発ではなく、農業など地域産業や雇用の対策を

【水谷議員】知事は、新名神開通に合わせた物流開発を積極推進しておられます。京都の運送業は中小企業が多いのが特徴ですが、大型物流開発のもとで大手物流企業が京都での主導権を強め、業界の寡占化が一層進み、油の高騰も加わり深刻な打撃を受けています。また運送業の労働者の低賃金と長時間労働は顕著で人手不足も手伝い深刻です。

大企業の海外移転が進み、2020年9月の海外事業活動基本調査によれば製造業の海外生産比率が37.2%になっています。製造拠点が東南アジアに集中し、そこから京浜、阪神の国際コンテナ拠点港に舟運され、新東名、新名神を動脈とする物流政策が進められています。そうした中で、京都南部に物流拠点がどんどん移動しており、物流開発ブームになっています。これは国内産業空洞化と一体のものです。しかもサプライチェーンの毀損問題も惹起し、資材が入らず設備、建設業者が仕事できずに困っています。

また、この間、京都府の大型店誘導策と合わせ、自動車道の建設によって流通・商業の寡占化も進み、京都の地方都市では、郊外型ショッピングセンターや全国展開のコンビニエンスストア、家電量販店など、ロードサイド・郊外店舗を次々展開しており、ストロー効果で消費者と経済が吸い上げられています。南部や北部の地方都市では地元スーパーや地元商店街が疲弊し、買い物難民を産みだし、街の機能も劣化させてしまっているのではないのでしょうか。

そこでお伺いします。新名神全線開通と連動させた物流開発推進は、国内産業空洞化と一体のものであり、運送業界や商業・流通の大手企業による寡占化を進め、地元事業者を苦しめることになるものです。大型物流開発の推進から、地方の経済と雇用、地元運送業や地元商業を守る政策に転換するべきと考えますがいかがでしょうか。

京都の主要な産業の一つである農業は、経営体の約98%が非法人、つまり個人経営、農家が支えています。1ha以下の経営体が69%。家族農業、小規模農家が京都の農業の主力と言えます。また小規模農家・兼業農家が、農業のみならず、農村、地域の担い手でもあります。知事は「100ha農場づくり」と称して、高収益作物生産を実現するメガ団地を形成するため、大規模農家への広域的な農地の集積・集約を強力に進めようとしています。小規模農家から農地を奪うことになれば、集落、農村からの人の減少が加速されます。地域の維持も困難になってきてしまいます。農業の根幹たるコメの生産者価格が暴落し生産コスト割れのもとで、「コメ作りが続けられない」と悲鳴が上がっています。国と大企業は「儲かる農業」との触れ込みで、経済連を弱め、農産物の生産・流通を新たな儲け口にしようとしています。そして政府は、大規模農家への農地の集積で小規模農家を切り捨てようとしています。

そこでお伺いします。小規模農家が主力の京都において、農業の根幹たるコメの価格保証・農家の所得保証の京都独自制度を作って家族農業を支援し、ライスセンターなどでコメの付加価値を高め、農村・農業・国土を守る政策への転換が急務です。知事のご所見をお伺いいたします。ここまでお願いします。

【西脇知事・答弁】賃金引き上げについてでございます。

労働者の生活の安定と向上が経済の好循環をもたらす地域経済の活性化に繋がることから、賃金の引き上げは重要であると考えております。このため、これまでから経済団体に対しては企業の状況に応じた賃金の引き上げを、国に対しては企業の賃上げに係る支援制度の充実などを要請してきたところでございます。今後とも時宜に応じた要請を実施してまいりたいと考えております。

次に男女の賃金格差についてでございます。

京都府ではこれまでから同一労働同一賃金に基づく処遇改善につきまして国や経済団体に要望致しますと共に、セミナーや社会保険労務士による無料相談会の開催等により周知してきたところでございます。また男女間の賃金格差につきましては、女性の平均勤続年数が短いことや管理職の女性割合が少ないことが格差の主な要因とされております。全国調査によりますと、現状では固定的な性別役割分担意識を背景に、平成22年から26年に第一子を出産した女性の約5割が離職しており、女性が仕事と家事育児を両立させることが難しい状況にあることが伺えます。このような状況を改善し働きたい女性が就労を継続するためには、経営者及び当事者である女性の意識改革と職場環境づくりが重要であると考えております。そこで京都府では女性中核人材育成研修などを行いますとともに、子育て企業サポートチームによる伴走支援のもと、多様な働き方推進事業費補助金により、子育て中の方をはじめ誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業を支援しているところでございます。今後とも男女賃金格差の是正に向けてオール京都体制で取り組んでまいりたいと考えております。

次に新名神高速道路の全線開通と連動した物流開発についてでございます。

国民生活や生産活動の基盤を支える重要なインフラである物流は、日本各地の拠点間の幹線輸送から、各拠点から配送先に至るまで、大手中小の様々な物流事業者が有機的に結びつくことにより維持されております。新型コロナウイルスの感染拡大に端を発したコンテナ不足や運賃高騰などの国際物流の混乱が、自動車関連産業をはじめ伝統産業、食料品に至るまであらゆる分野における企業活動に大きな影響を与えています。また府内の中小企業でもECの活用が広がっていることから、物流ニーズはさ

らに高まっていくことが見込まれており、物流機能の安定と強化が求められております。このような中で京都縦貫自動車道、新名神高速道路といった主要幹線道路の結節点にある京都府南部地域において、効率的で高度な物流拠点の整備が進むことは、地元物流企業への波及効果はもちろん幅広い産業が集積する足腰の強い産業基盤を形成し、京都府全域の経済活性化や雇用の創出につながるものと考えております。

次に家族農業の支援についてでございます。

中山間地域が多い京都府におきましては小規模な家族経営体は、農業だけでなく農村を守るうえで重要な役割を担っていると考えております。これまでから家族経営体に対し低コスト化を進めるため農家グループによる共同機械の導入や、高収益な京野菜等への転換に必要なパイプハウスの整備などの生産基盤の強化に加え、プライベートブランド米の確立や六次産業化、販路開拓などの新たな取り組みを小さな経営革新チャレンジ支援事業等により支援しております。また地域対策として多面的機能支払による地域ぐるみで取り組む農地・水路の保全管理や、中山間地域等直接支払による地域の営農継続、さらには地域資源を活用したビジネス興しなどの取り組みに対して支援をしております。今後とも全ての農業者に対する一律の所得保証ではなく、一人一人の状況に応じたきめ細やかな支援によりまして、京都府の農業・農村を支えてまいりたいと考えております。

【水谷議員・指摘要望】賃上げについてでございますが、国のやっている法人税減税、賃上げの対策も赤字企業や少額しか法人税を納めていない企業は恩恵がない。府がやってきた業務改善助成金なども、設備などの投資をした場合が前提でなかなか使いづらい。そして男女賃金格差についても職場環境を整えるということですが、やっぱり現実的に賃上げ、男女賃金格差是正につながるような対策が必要だと思っております。その底上げをすることが、全体の賃上げにつながると思っております。例えば山形県では女性の賃上げや正社員化について具体的に支援制度を作って底上げが図れるような対策もしておられます。根本的に賃金が上昇する、この際本格的な対策に転じるように要望指摘しておきたいと思っております。

高速道路・物流政策推進は運送業や商業の寡占化、東京や阪神への経済の吸い上げにもなっているので、根本的な転換が必要だと思っております。

農業の根幹はコメ作りです。農村維持・国土保全にも役割を果たします。日本人の食料は日本の大地でとれたもので賄えるように、根本的な農家支援の対策を講じるように、この点についても要望指摘しておきたいと思っております。

水道広域化は民営化の一里塚。消防広域化など行政の役割を投げ捨てるな

【水谷議員】次に、政府は水道や下水道を企業の儲け口にする広域化・民営化を推進しています。国方針を忠実に、本定例会にも、水道広域化推進プラン作成の予算、あるいは下水道広域化推進費が計上されています。

「京都府水道グランドデザイン」と「水道広域化推進プラン」を来年度中に策定する予定で、同時に府営水道ビジョンを策定するため、今年度「市町方針決定」ということになっています。

関係自治体に対して、議会や住民に説明できる資料も十分示さず、地方財政措置を天秤にして、年限切った広域化を強引に進めんとしています。府営水道経営審議会では水道民営化を求める方々から「企業団方式に加え、公民共同企業体を」との掛け声も上がっています。

府営水道受水事業体の事業統合の範囲は、浄水場から配水池までで、収益性が確保できる、つまり民

営化がし易い範囲です。配水池から先、メーターまでは自治体に残す。狙いが民営化であることは明白です。次期府営水道ビジョンでは建設負担水量の見直しと同時に、事業体統合と浄水場統廃合を進めようとしています。

知事は「多様な選択肢を示しつつ」「市町村が地域の実情に応じた方法を選択できるよう、議論を進める」とおっしゃいますが、人口の少ない周辺地域をも同じ独立採算の企業会計に組み込むことは無理があります。財政と人の支援こそ行うべきであります。

水道広域化や府営水道との事業統合についてお伺いします。「自治体方針の決定」期限が今年度であるが、期限が迫った今、住民や議会に示す資料提供を求める意見が首長からも出ています。これまでなぜ出さなかったのか説明してください。

「多様な選択肢を示しつつ」といいますが、広域化以外の選択肢は示していないのではないのでしょうか。広域化は民営化の一里塚。府営水道と受水自治体の事業統合や3圏域での広域化の強行はするべきではありません。知事の所見をお伺いします。

昨年度、「消防体制の整備推進計画」を改定しました。「常備消防の充実強化」を項目ごと削除しました。

そして消防指令センターの共同運用について、中北部で2024年度に運用開始。昨年11月には南部の消防指令の統合のための共同運用検討会と部会を設置し、早期に実施しようとしています。

そこでお聞きします。消防指令センターの共同運用は、消防広域化の前段階であり、経費節減が目的で防災力低下につながるものです。地域の実態に即した常備消防強化こそ重要ですが、なぜ常備消防の充実強化を計画から削除したのでしょうか。

北山エリア計画の最終報告書をなぜ府民に公開しないのか

【水谷議員】北山エリア開発についてです。この開発は情報開示を求める府民に対し、既に公表されていることまでも「白塗り情報公開」で情報隠しをするばかりか、「北山エリア整備事業手法等検討業務」に係る公募型プロポーザル実施の資料を事務マニュアルに反して、ホームページからも消して、府民に真正面から敵対する行為を繰り返していますが知事の所見をお伺いします。

契約期間が既に済んでいるKPMGとの「北山エリア整備手法等検討業務」最終報告書について公表を拒む理由は何なのか、ご説明いただきたいと思えます。

知事は昨年9月、有識者会議設置を発表し「遅くない時期にしたい」とおっしゃいましたが、年度末が近づいているのにどうなったのか説明を求めます。併せて植物の専門家や府民のご意見をどう反映するのかお聞かせいただきたいと思えます。

【西脇知事・答弁】水道の広域化についてでございます。

水道事業が将来にわたり安心安全な水道水を供給していくためには、事業の基盤強化が求められております。国からは基盤強化策の一つとして令和4年度中の水道広域化推進プランの策定要請があり、また市町村からも広域的な観点での基盤強化策の検討が必要との意見が出されております。京都府といたしましては市町村とともに広域的連携等推進協議会を設置し、広域連携等のあり方について協議を重ねておりますが、各市町村が検討されている今後の方針も踏まえプラン策定を進めてまいりたいと考えております。なお市町村へは京都府が実施した水道事業の将来推計など、各市町村が検討に必要なデータを既に提供しており、今後も検討過程や市町村の求めに応じて適宜提供してまいりたいと考えておりま

す。また京都水道グランドデザインでは水道の基盤強化に向けて、まずは事業者個別の取り組みを進めることを基本とし、次に単独では解決が難しい課題につきまして、市町村の意向により他の事業者との連携による解決を目指すこととしております。例えば亀岡市と南丹市では本年から既存の浄水場を共同利用し地域を超えた用水供給が開始されましたが、これは両市が自発的に協議を進められた成果でございます。京都府といたしましては、将来にわたり安心安全で持続可能な水道事業としていくため、各市町村の判断のもと地域の実情に応じた水道の基盤強化策が進むよう支援をしてみたいと考えております。

次に消防指令センターの共同運用についてでございます。

担い手不足や財政面での厳しさが増すなか、消防力を少しでも低下させないよう市町村で進められている消防の連携協力の取り組みを支援するため、京都府消防体制の整備推進計画を昨年7月に改定したところでございます。議員ご指摘の常備消防の充実強化につきましては、改定前において初動体制の強化など常備消防の充実強化を図るために取り組むべき課題を掲げていたところであり、今回の改定はこれらの課題を解決するための具体的な対策をお示しすることにより、常備消防の充実強化に向けた取り組みの更なる進化を図るものでございます。京都府としても、この整備推進計画に基づく市町村の取組を支援し、常備消防の充実強化を図ってまいりたいと考えております。

次に北山エリアの整備についてでございます。

今年度は令和2年に策定した北山エリア整備基本計画を踏まえ北山エリア整備事業手法等検討業務として、事業手法や収支シミュレーションなどの検討を行ったところでございます。この委託業務の中間報告に対する情報公開請求につきましては、委託業務の検討途上の情報であったことから、情報公開条例に則り部分公開とさせていただいたところでございます。また当該業務に係る公募型プロポーザルにつきまして、関係するホームページを事務マニュアルに定められた一年間の公開期間の途中で誤って削除してしまったことにつきましては、きわめて申し訳ないと思っております。ルールに則って事務を行うことが行政への信頼を得るための基本であり、改めて徹底して参りたいと考えております。また当該業務につきましては、昨年5月から本年1月末日までの委託期間により、基本計画を踏まえた事業手法などの検討を行ったところであり、現在委託事業者から提出された最終報告について、担当部局で委託内容に合っているかの確認をしているところでございます。確認が終わった段階で今後その内容について公開いたしますとともに、幅広いご意見を伺いながら議論を進めてまいりたいと考えております。植物園整備検討に係る有識者懇話会につきましては、植物園の整備について専門的な視点から検討を進めるため設置することとしております。現在内外の植物園の状況に精通した植物園の専門家をはじめ、関連する分野の有識者の方々に参画いただくよう人選を進めているところでございます。これまでに頂きました府民の皆さまからのご意見についても懇話会に提供しながら、今後の100年に向けて植物園の根幹である栽培技術の向上や継承、バックヤードの拡充・高度化などの基盤強化により、府民の憩いの場としての魅力を高められるよう議論をさらに深めてまいりたいと考えております。

【水谷議員・再質問】 それでは知事にお伺いしますが、北山エリアの最終報告書はいつ出すのでしょうか。有識者懇話会はなぜ今までできなかったのでしょうか。お答えいただきたいと思っております。

【西脇知事・再答弁】 水谷議員の再質問にお答えいたします。

先ほど答弁いたしました通り、最終報告につきまして担当部局で委託内容に合っているかの確認をしているところでございますので、確認が終わった段階で公開いたしたいというふうには思っております。有

識者懇話会の設置につきましては幅広い観点から人選をしてるところでございまして、もう少し時間をいただければありがたいと思っております。

【水谷議員・指摘要望】北山エリアについては早急に報告書を出していただきたいと思ひますし、関係者・府民の声そして専門家のご意見も十分聞いていただきたい。そして現在進んでるようなやり方のものについては一旦白紙に戻して、一からやり直すべきだということを指摘しておきたいと思ひます。このように府民不在で府民の大切な財産、植物園や大学という財産を企業のために差し出すもの、これは駄目だということを指摘しておきたいと思ひます。コロナ禍から命と暮らしを守るために、京都府の財政出動も人的体制も全集中する時でございまして。大型事業から命・暮らし守ることへの方針転換を求めて、私の質問を終わりたいと思ひます。ご清聴いただきましてありがとうございました。